HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	批判的ソーシャル・キャピタル論の提起 ： 協同性の発展との関わりで
Author(s)	宮崎, 隆志
Citation	社会教育研究, 26, 1-9
Issue Date	2008-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32416
Type	departmental bulletin paper
File Information	1-ad.edu26.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

批判的ソーシャル・キャピタル論の提起

−協同性の発展との関わりで−

宮　崎　隆　志

１．問題の所在

社会科学の広汎な領域においてソーシャル・キャピタル（以下、ＳＣ）概念への飛躍的な関心の高まりが見られる。その背景には、人々のつながりの喪失と市民社会の構造変化（収縮）への危機意識があり、また、そのような次元が現代社会の再編を考える上での鍵を握るという直観がある。政策サイドでも、例えば『平成 19 年度国民生活白書』に見られるように、「地域における教育」をＳＣ形成と関連づけて理解する動きも見られるようになった。

もちろんＳＣ概念はその定義をめぐっても依然として確定したとは言えず、厳密な論争は生じ難い段階にあるものの、研究分野では「ＳＣ礼賛」論を超えてその否定的側面への言及が見られるようになり、ＳＣの諸形態の区別も試みられるようになってきた。しかしそれらは、例えばＳＣの「ダークサイド」の列挙に見られるように、現象的な区別に留まり、その本質にまで遡ったＳＣの現実性把握の課題と方法は、未だ十分に意識されていないように思われる。

ここでは、若干の論点を限定的に取りあげ、具体的な事例によってそれを敷衍しつつ、ＳＣを論ずる視座について問題提起を行いたい。また、その視座から見通されるＳＣの現実態を批判的ＳＣとして仮説的に提起する。

２．ＳＣの本質に関連する若干の論点

(1) ソーシャル・キャピタルとは

ＳＣを論ずる際には、合理的選択論を基礎に置くコールマン、階層の再生産との関連に焦点を置くブルデュー、新トクヴィル派的な展開を示すパットナム等々の論者の提起の差異を踏まえる必要があることは、現段階では前提になっている[1]。しかし、今日のＳＣ研究の展開に大きな影響を与えたのがパットナムの提起であったことは大方の認めるところである。念のために、彼の定義を再確認しておく。

「自発的な協力がとられやすいのは、互酬性の規範や市民的積極参加といった形態での社会資本を、相当に蓄積してきた共同体である。ここで使用する社会資本は、調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴をいう。」[2]

現在では、ＳＣの諸形態の区分（結合型／橋渡し型、水平的／垂直的、構造的／認知的）が試みられ、政策的道具としての開発研究も進展している。

(2) ソーシャル・キャピタルへの関心の高まりの背景

このような理論的・実践関心の高まりの背後には、福祉国家から福祉社会への移行が課題となりながらも、人々の孤立化による市民社会の収縮によって、その構想に暗雲が広がるという状況がある。行政的関心にはこのようなタイプが多く見られる[3]。

他方、一部の経営学もＳＣに関心を寄せているが、その場合の前提には「個人主義の神話」批判、つまり個人を単位とする能力主義（成果主義）的管理への批判がある。つまり、労働者の知識や能力を状況に依存したもの、あるいは集団性・協同性に支えられたものとして把握する必要が主張され、その暗黙化されていた領域をＳＣとして把握しようとする[4]。

さらに、これらに加えて、能動的市民による市民社会の再構築を意図した市民運動的関心も存在する。市民の自治的な問題解決能力を形成する要因としてＳＣに関心を寄せている。

これらの各領域おける動機には、従来の個体主義的契約論に立脚する社会理論の限界が共通して反映している。それにも関わらず、その動機に含まれている方法的な要請に自覚的でない場合も見受けられる。その問題性を貧困問題や地域経済発展との関連で確認しておきたい。

(3) ＳＣをめぐる検討課題

１）貧困・不平等問題とＳＣ

ＳＣの多寡と貧困には密接な関連があることが指摘されている。その論理を検討するためには、ＳＣの再生産と住民の状態変化との関連を検討するという過程的な理解が必要である。Light は、経済的資本や文化的資本という「諸資本」との相互関連の中で、ＳＣが形態転換をもたらす固有の役割を有すること、および逆に資本の形態転換過程において金融的資本はＳＣ形態を経由する必要性を主張している[5]。Light の提起は、こうした循環過程（例えば、経済的資本−文化的資本−社会関係資本−人的資本−経済的資本）を念頭において、貧困脱出の手がかりを多様にデザインすることにあると思われる。とりわけ、ＳＣは貧困状態においても形成可能性やアクセス可能性が相対的に大きいため、それは脱出への手がかりになりうるという。

しかし、この議論は「諸資本」の循環や形態転換を保障する条件に言及しないまま、「資本」としての抽象的な同一性に基づいてＳＣの可能性を語っており、その意味で形式的な整理に留まっている。また「諸資本」の形態転換としての循環過程にアクセスすることを貧困からの脱出として描くことに示されるように、結局は排除した社会への適応の実践を導くにとどまるであろう。このことの問題性は、たとえ善意に基づく立論であったとしても、排除した社会への同化を迫るという論理そのものが孕む排除性に無自覚であり、その論理故に生じる実践的な困難が見通されていない点にある。

この論理は、ＳＣを「資本」という次元で理解し、かつ「諸資本」が社会システムにおいて有する意味の差異を曖昧にして成立している。しかし、現状ではこうした論理もＳＣの領域を正統的に構成している。経営学的な関心からするＳＣ論もこの系譜に属するものが多い。このような接近は、客観的には、資本のシステムの補償論に留まるであろう。

2）地域経済発展とＳＣの意義

上述の論理的限界が明確に現れるのが、地域経済発展におけるＳＣの展開過程である。政策的には、あるいは少なからぬ研究者によって、ＳＣは社会的経済を志向する地域づくりの中核に位置する概念と見られている。とりわけ、社会的企業はＳＣそのものであるという理解もある[6]。例えば、Sahd は、Gittell らの議論、すなわちＳＣは力強い市民参加、市民的関与の増加、再活性化し安定した生活の場としての近隣社会があるところで創造されるのであり、それらをもたらす地域づくり企業は低収入の近隣社会における発展のための主要な手段であり、ＳＣ創造の基盤であるとする議論を紹介している[7]。

Sahd 自身はこれに対し、著名な荒廃地域であったニューヨーク市サウスブロンクス地区の再開発過程を取り上げ、次のような結論を析出している。第一に、70 年代の地域づくり企業は近隣住民の参加と協同により成り立ち、また地域の祭りなども組織するなど、ＳＣを創出したが、第二に、80 年代に入りレーガノミックスの下で、地域づくり企業は補助金の削減と私的セクターとの競争の中で、生き残りのためにデベロッパー等の専門家を雇い入れ、トップダウンのビジネスライクな運営に変質していった。そして第三に、その結果、住民は顧客として位置づけられるに至り、住民の参加は減少し、地域のＳＣも縮小していった。

この帰結を踏まえて Sahd は、地域づくり企業とＳＣとの相互関連は 70 年代に生まれた「真空」においては成立したが、その外部により大きな政治的経済的な力が形成された下では、結局終息してしまったと主張する。これは、ＳＣが形成・蓄積され、経済的な資本との連続性ができるに至る、まさにその局面で、不連続あるいはＳＣの破壊が生じることを指摘するものであろう。この議論を敷衍すると、ＳＣと市場・商品化、営利企業、公的セクターとの関連を構造的に把握することが不可欠であると言えよう。ＳＣとして議論されるネットワークや一般的互酬性は、インフォーマルな領域で生成し、商品化と対立しつつ成立する。同時に、それはフォーマルな制度による権力的統制の不断の影響を受けつつ成立する。このようにみれば、ＳＣは当該社会の構造に即して種差を伴いつつ成立すると言えるのであるが、このような構造的・質的なＳＣ把握が要請されている。

3）ＳＣの政治学

ＳＣはフォーマルな世界を円滑に機能させるインフォーマルな実体という側面を有するが、ＳＣが市場原理を基調とする行政側に着目されることによって、インフォーマルな生活世界の疎外が逆に進展する。ポーリン・マクレナハンは、北アイルランドで進展した社会的経済部門の制度化によって、

地域社会組織が「資本」化されてしまい、地域社会構成員は消費者に、社会運動の活動家は社会変革の担い手というよりは企業の管理者・経営者に転化したと指摘している。そして、生活世界としての市民社会が社会的目的と社会的価値を喪失する事態を、「社会的なものの経済的なものへの従属」による「社会的領域の合理化」として総括している[8]。大高も、この合理化によって、地域社会組織が競争的関係に入り、地域社会の構造が変質することを指摘している[9]。

また、政策対応の焦点が社会的領域に設定されることによって、貧困や不平等も社会的な次元に起因するものとされ、責任を地域社会自身に帰すようなイデオロギーも登場する。 Warren らも、「地域自助」論の立場からするＳＣへの接近では、「貧困地域の問題は、その弱い内部組織や社会規範にある」とされていることを批判している[10]。

これらの指摘は、サウスブロンクス地区の分析結果とも照応している。ハーバーマス流に言えば、ＳＣは生活世界を植民地化する手段として、インフォーマルな世界を根こそぎ資本化する装置にさえもなり得る。身近な生活世界において形成されるＳＣが、経済システム（資本）や政治システム（国家）との関連において有する意味を問う研究が、ＳＣの「効能」（貧困・犯罪・精神保健・教育等との相関分析）研究とともに進められる必要がある。

３．社会的企業によるＳＣ形成の条件

ＳＣが市民社会の収縮への対抗論理として期待されているとすれば、以上のようなパラドキシカルな展開を対象化した論理構成が求められる。結論を先取りすれば、批判的関心を貫徹するための条件は、協同性の発展を基盤に据えることであり、それを可能にする学習実践が内在することであろう。以下では、和歌山市の地域福祉実践体である麦の郷を事例に、市民社会の自立性を保障するためのＳＣ形成の論理を確認する。

(1)「麦の郷」とは

和歌山市の養護学校卒業生の共同作業所づくりから始まり、現在は精神障害者や高齢者、社会的ひきこもりの若者支援にまで取り組む総合的な地域福祉事業体が「麦の郷」である。概要は別図にある通りであるが、職員数は 120 名、総事業高４ー５億円に上る。

その特徴は、第一に、障害の種別に関わりなく、困っている人々のニーズに応えるという姿勢にある。例えば、自主的に開始した共同作業所が法人認可された際に（1985 年）、それまで共に作業に従事していた精神障害者が制度的に排除されてしまったが、「麦の郷」ではボランティアや実習などの名目で彼らの参加を保障した。

第二に、不登校・社会的ひきこもりの若者たちの支援や高齢者の地域生活支援センターの設立にも取り組むなど、子どもから高齢者まで地域で生きる人々の生活自立支援に携わってきた。

第三に、家族が問題を抱え込むことなく、みんなで支え、親も含めたみんなが自立した生活を送ることが基本的な理念になっている。とりわけ、経済的な自立に力点を置き、精神障害者の作業所や福祉工場（ソーシャルファーム・ピネル）を開設した。現在は、各自の状況に応じた働き方が柔軟に選択できるように、総合的・段階的な就労支援の体系が作られている。将来的にも「ソーシャル・ファームを充実させる社会の仕組みづくり」が意図されている。

第四に、自立生活のための生活支援にも多様なグループホーム等を整え、各自の状況に応じた自立生活が目指されている。

(2) 展開論理

以上のような特質を備えるに至った実践の展開論理を確認しておこう。

1) 当事者の必要を総体としてとらえ優先する：「放っとけやん」

「麦の郷」が別図にあるような事業拡大を続けてきた理由は、ある意味では単純である。つまり、生活上の困難は決して単一の要因から生じているのではなく、従ってニーズも単一のものではありえないからである。例えば、無理を重ねて病気を再発する精神障害者の背後には将来の生活への不安があるとすると、就労支援のみならず生活支援も不可欠であることは明らかである。

このように「麦の郷」では当事者の問題を徹底してその文脈性を尊重して理解してきた。どのような状況にあっても住民の生活は諸要素が相互に前提しあうシステムを構成しつつ営まれている。そこから必然的（連鎖的）に顕在化するニーズは、事業体の都合や制度的な枠組みに優先して位置づけられる。麦の郷のスローガンの「放っとけやん」は、そのような姿勢を象徴するものである。その生活のシステムに照応する形で、援助のシステムやネットワークも構築されていった。

①「障害をもつ人たちにも労働や仲間との交流の機会を保障しようということで始まった共同作業所でしたが、そのことだけにかかわっていては、ひとりひとりがかかえている問題は本当には解決しないのだということは、無認可で作業所を立ち上げたのち、早い段階から明らかでした。」[11]（p156）

2) ネットワークによる支援

当事者の生活システムの総体性に対応した総体的援助システムを構築することは、単一の組織や個人では不可能である。つながりや協力、つまり協同的な対応が不断に求められていく必然性はここにある。その際に、自らの「力の弱さ」、すなわち限界を正確に認識し、課題を明確に意識することが協同の成立条件となる。「つながる力」はこのような学びなしには形成されない。

②「「麦の郷」は「自分たちの力が弱い」からこそ、多くの団体や個人とのつながりや協力関係を重視し、問題解決や支援の輪を広げてきました。」（p130）

3）制度の枠を超える（制度は後からついてくる）

制度は当事者のニーズの総体には対応できない。多くの場合、制度はシングルイシューに対応しており、その意味では当事者にとって脱文脈化されたメニューが用意されているに過ぎないからである。それ故に、制度と当事者の生活システムとの間をつなぐ実践が重要になるが、その実践を支えるのが「信用と信頼」である。非制度領域で実践的な関係を築くためには、予期したことが確実に生じる保障が制度以外に必要であるが、それは状況認識と課題意識の共有による他はない。ここでも、そのような共有を可能にする学びのありかたが焦点になる。

③「麦の郷は、制度でマニュアル化されていないこともできるという、民間ならではの利点を活かし、これからも柔軟に市民に寄り添いながら活動していきます。」

「福祉制度を利用して事業を進めることは必要なことですが、制度内で事業をしていると制度が大きく変わることによって大きな打撃を受けます。儲からないところからは撤退せざるを得ないのです。----一方、制度とそれに関わる関係者の努力で何倍にも効果が広がります。信用と信頼が制度の命になることが必要です。制度化されていない、まだまだ不足している部分についても提案し実現する働きかけをすることがとても大切なことです。「制度」は私たちが願う障害者福祉の一部にしか過ぎないのです。制度による支配は制度依存を強め、やがて行き詰まってしまいます。」[12]

4）地域にねざす

「麦の郷」は、本部が位置する西和佐地区の夏祭りの会場であり、また同地区の緊急時の避難先にもなっている。当事者の生活のシステムに対応した援助を志向すれば、その具体的な場としての地域に根ざし、地域の生活を支えるのは当然のことであろう。こうした発想の上に、麦の郷では「助けあい協同組合」も構想している。

④「麦の郷は運営方針として、常に住民自治の一員としての福祉施設でありたいと願ってきました。そのためには、自治会活動に参画することは当然のことです。生活訓練施設に暮らすメンバーやスタッフは自治会費を納め、近隣の方々との冠婚葬祭には必ずお付き合いしています。ここで私たちはこの土地に根付く多様な生活文化を学び育てられるのです。私たち住民はお仕着せ文化を排除し、その地区その歴史に沿った生活文化を継承しながら、地域の発展を願っています。」（p19）

（3）ソーシャル・キャピタルの形成条件

このような展開をみると、「麦の郷」は地域にＳＣを蓄積してきた社会的企業と言って良い。あるいは逆に、ＳＣを蓄積しつつそれが経済的な循環や就労場面の拡大に連続したとも言える。ではサウスブロンクスの事例などとの差異はどこにあるのであろうか。

第一は、問題の総体性の把握を維持し続けることが、事業展開や協同・ネットワークの根源に位置していたが、これはサウスブロンクス地区の地域づくり企業が住宅開発などの限定的な分野に特化し

て展開したことと対照的である。当事者のニーズから出発しながらも、機能的に特化することは結局、脱文脈化された認識枠組みを生みだし、それに基づくサービスを提供することに帰結する。そうなると営利事業者の提供するサービスとの質的な差異は縮小するであろう。問題の総体性を基盤におく社会的企業はＳＣを再生産し続けると言える。

また、このコロラリーとして、問題の総体的かつ状況論的認識を可能にする学びが事業展開にビルトインされているか否かも両者を分かつ要因であるように思われる。

第二に、そうした認識や学びが成立することと相関するが、制度を相対化することがある。上述のように制度は技術的合理性や形式的公平原則に基づく対処方式であり、本質的に脱文脈的であるばかりか、その外見的中立性を媒介に権力的統制の装置として機能する。そのような制度の枠内に実践を押し込めることによって、インフォーマルな実践の世界はフォーマルな形式をまとってしまう。そうなると、ＳＣも統制装置の一環になるであろう。

他方で、制度の相対化が実践の不安定性に結び付かないためには、客観的なデータに基づいて全構成員が状況認識を一致させる学び、および状況を批判し、課題を共有するための学びが不可欠である。このような学びは協同的に実践を組織していく過程と並行して進む。このような意味で、協同の運動が制度に先行することがＳＣを解放の道具として維持する条件であろう。

第三に、協同組織と地域組織の連携による共有財産（コモンズ）の形成が、新たな公共性を産出し、フォーマルな世界を再構築すると言える。仮に、協同組織を橋渡し型ＳＣ，地域組織を結合型ＳＣと呼ぶなら、この二つのタイプのＳＣの連携が生みだす公共空間が制度を更新し、市場原理の浸透に対する規制力となる可能性を有する。但し、その場合のＳＣは以上のような協同の運動に支えられたものであることが前提条件である。

４．批判的ＳＣ論の提起−まとめにかえて

ＳＣは「資本」として概念化され、諸「資本」との連続性が問題とされる限り、市民社会の収縮への批判としての側面は失われ、むしろ収縮を補完する機能を担うに至る。この意味では、ＳＣはその内部に矛盾を含んだ概念というべきであろう。というのは、つながりやネットワーク、規範等の諸概念とは異なり、それらをシステム化して成り立つ固有の次元を開示することがＳＣ概念の存在意義であるが、その次元は何らかの「資本」化に結び付くものであるからである。逆に、「資本」化に結び付かないのであればあえてＳＣ概念を使用する必要はなく、ネットワークや規範などの既存のカテゴリーで十分であろう。

しかし、現在、高まっているＳＣへの関心は、必ずしもその資本化に焦点を合わせているのではなく、むしろ、（経済的資本が主体となって構成する）フォーマルな世界の行き詰まりを打開する可能性をインフォーマルな世界に求める点に焦点を置いているように思われる。つまり、行き詰まりを打破

する解放的な役割を担うことがＳＣに期待されているのではないか。そうであれば、そのような期待に応えるＳＣは自らの「資本」形態を自己批判することが必要であろう。ＳＣが文字通りに資本化することを批判（反省）し、市民社会の自立性を発展させる役割を保持し続ける時、そのＳＣを批判的ＳＣと暫定的に呼ぶならば、ＳＣ研究の焦点は第一に、批判的ＳＣの創出の論理の解明に置かれるべきであろう。

その鍵は生活の総体性の主体的な高次化が保障されることにあったが、この論理は社会的に排除された人々の自立支援の過程に即して顕著に把握できるように思われる。例えばホームレス支援の実践からは、個々人の人格的尊厳を基底とした社会的関係性としての「ホーム」の回復が実践的な課題として提起されている[13]。具体的には「共にいる」という日常を回復し、人として「生きる」ことを保障することが課題とされているが、これは人格的存在としての存在論的安定を獲得することを意味する。エリクソンのいう基本的信頼（対基本的不信）の構築は人格の基底に位置するが、それを再構築することと言っても良いであろう。筆者は「ホームの回復」をそのように理解すべきと考える。

これが自立支援の根底的な次元であるとすれば、その次には自由の回復・発展としての自立が位置づけられるべきであろう。湯浅誠は若年ホームレスの支援に関連して、貧困を“溜め”のない状態として定義している[14]。すなわち、「人を包み外界の刺激からその人を保護するバリヤーのようなもの」がそれであるが、具体的には資産・人的関係資源・精神的ゆとりや自信・知識や知性等があげられている。この総体を回復させ、豊かにしていくことが自立につながるのであるが、湯浅も引用しているように、それはＡ．センの潜在能力アプローチとも連続する。おそらく、センの言う本質的自由（自分が生きたいと思うだけの理由がある生活を送ることができる潜在能力）を拡大することと、ＳＣを蓄積することは連続的に把握することができるであろう。そうであるとすれば、センが所得や人的資本に焦点を当てた開発論を批判し、より上位の目的としての本質的自由の拡大を主張した論理は、ＳＣが協同組合論で言われてきたところの「反対物への転化」（美土路達雄）傾向を批判し、自由の拡大としてのエンパワーを成就する論理を解明する手がかりを与えるように思われる。批判的ＳＣ論への潜在能力アプローチの意義を解明することが、さしあたりの課題となる。

第二に、以上の検討で示唆したように、かかる批判的ＳＣの成立条件はインフォーマルな世界の総体を把握し、課題意識を共有していくような学びの過程を実践過程に組み込むことであった。ＳＣの蓄積過程における学習活動の位置と意味を明確にすることが第二の焦点になるであろう。

「麦の郷」では自分たちの「弱さ」を明確に意識することが、ネットワーク（つながり）を形成する条件とされていたが、この場合の「弱さ」は当事者の生活の総体に対し、専門化し領域を限定した事業がなし得ることの限界を意味する。当事者の生活の文脈自体は、社会的企業の関与によって、肯定的のみならず否定的な影響も受け、既に質的に変化したものになっているが、その意味では社会的企業（ＳＣ）に媒介され高次化した当事者の生活文脈に即した社会的企業の意味を省察的に理解する学びが不可欠であろう。社会的企業が既に組み込まれた当事者の生活過程において生じる課題は、当

事者のみならず当該社会的企業の実践によっても産み出された課題であり、社会的企業の側からすれば自らの姿がそこに映し出されていることになる。

他方、その社会的企業が当事者主体の原則を採っている限りは、その社会的企業の実践を産み出したのは当事者自身である。この面から見れば、社会的企業の限界には、当事者たちの限界も反映している。このような相互関連の総体を実践に即して省察するには、すべての利害関係者の間で協同関係が成立していることが前提条件であろう。さらに協働の過程を経て産み出される、連帯や平等・自由の新たな理解とそれに基づくルールからなる共同性[15]が成立することと、それは並行して進むように思われる。これを実践コミュニティの成立と呼んでもいいが、その内実はこのようなものとして理解する必要があろう。

---

1 John Field, *Social Capital*, Routledge, 2005

2 パットナム（河田潤一訳）『哲学する民主主義』ＮＴＴ出版、2001 年、p206。なお、フィールドはＳＣの定義に信頼を含めることを批判している。信頼は対人関係に限定されない広い概念であること、およびそれはＳＣの結果として理解すべき事がその理由である。ＳＣ概念を構成する際に、何が独立変数で、何が従属変数なのかを明確にすることは、ＳＣを構造的・動態的に把握するために不可欠の作業であろう。この点でフィールドの批判は重要である。但し、そのように考えれば規範もＳＣの結果と言えないこともない。そうすると、ＳＣを固定的な関係や実体として理解することよりも、それを形成し、蓄積する活動として動態的に理解することが必要になろう。そもそも関係はそれを産み出す活動と切り離して理解することはできないことからすると、これはＳＣを構造的に把握するために方法的にも要請されることである。

3 例えば、松原永季、「友愛のまち」北須磨団地のソーシャル・キャピタル、都市政策　第 127 号、2007

4 ウェイン・ベーカー(中島豊訳)、ソーシャル・キャピタル　人と組織の間にある「見えざる資産」を活用する、ダイヤモンド社、2001

5 Ivan Light、Social Capital for What? Community Based Social Organizations, *COMMUNITY-BASED ORGANIZATIONS*, Wayne State University Press,2004

6 ジョン・バン・ティル（須田木綿子訳）、ソーシャル・エコノミーをめぐる諸概念と非営利組織、福祉社会学研究 4、2007

7 Brian Sahd, Community Development Corporations and Social Capital:Lessons from South Bronx, ditto.

8 ポーリン・マクレナハン（鈴木敏正訳）「地域社会発展から社会的経済へ」『地域づくり教育の新展開』、北樹出版、2004 年

9 大高研道「北アイルランドにおける地域づくり「協同」実践の新局面」、同上書

10 R. Warren, J. Phillip Thompson, and Susan Saegert, The Role of Social Capital in Combating Poverty：Social Capital and Poor Community, *SOCIAL CAPITAL AND POOR COMMUNITIES*, Russell Sage Foundation,2001

11 社会福祉法人一麦会『どこまでも・・−みんなで歩んだ三十年−』一麦会、2007 年、以下の引用も同書から

12 伊藤静美・田中秀樹・加藤直人『障害者・高齢者と麦の郷のこころ』、東信堂、2006 年、p78、以下の引用も同書から

13 山崎克明、ホームレスとは誰か、山崎他著、ホームレス自立支援、明石書店、2006、p36

14 湯浅誠・仁平典宏、若年ホームレス、本田由紀編、若者の労働と生活世界、大月書店、2007、p341

15 協同性の発展論理については、拙稿、協同蓄積論の射程、社会教育研究第２３号、2003 を参照されたい。